

SDGsの達成に向けた具体的な取り組みチェックリスト

作成日	令和5年8月25日
事業者名	三井住友海上火災保険株式会社
形態	大企業等

	達成率	基準の達成
ガバナンス	100.0%	○
環境	77.8%	○
社会	95.7%	○
経済	100.0%	○
合計	91.7%	○
総合判定		○

大項目	中項目	小項目	回答	ゴール・ターゲット
1 ガバナンス	管理体制	経営理念	○	8, 9
		組織体制	○	17.16、17.17
			○	16
		法令遵守	○	4.4、16.5、16.7、16.10
			○	16
		情報セキュリティ	○	4.4、16.10
			○	16
		個人情報	○	16.10
		事業継続	○	1.5、11.5、13.1
		情報公開	○	17.16、17.17

10

大項目	中項目	小項目	回答	ゴール・ターゲット	
1 環境	自然環境	生物多様性	○	6.6、15.1-15.5、15.8	
			○	6.6、14.1、15.4、15.5、15.8	
		天然資源の持続的利用	○	12.2、14.4、15	
	循環型社会	3R		○	11.6、12.3-12.5
				○	11.6、12.3-12.5
		環境汚染予防	○	6.3、11.6、12.3-12.5	
			×	6.3、11.6、12.3-12.5	
	脱炭素	温室効果ガス		○	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
				○	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
				○	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
				○	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
				○	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
				×	7.2-7.a、11.6、12.4、13.3
		省エネ		○	7.3、8.4、9.4、13.3
				○	7.3、8.4、9.4、13.3
		再生可能エネルギー		○	7.2、9.4、13.3
				×	7.2、9.4、13.3
	その他		自由記載 非加点		

14

大項目	中項目	小項目	回答	ゴール・ターゲット
1 社会	人権	差別の禁止	・人権尊重、差別の禁止に関する方針を企業理念や社内規程(就業規則等)に定めている	○ 5、8.5、8.8、10.2、10.3、16.7
2		ハラスメント禁止	・ハラスメント(セクハラ、マタハラ及びパワハラ等)の禁止を社内規程(就業規則等)に定めている	○ 5.1、5.2、8.8、10.2、10.3、16.1
3			・ハラスメント(セクハラ、マタハラ及びパワハラ等)を防止するための取組みを実施している(研修の実施、相談窓口の設置等)	○ 5.1、5.2、8.8、10.2、10.3、16.1
4	労働慣行	労働安全衛生	・労働安全衛生の方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○ 8.8
5		公正な待遇	・正規雇用者と非正規雇用者の職務内容と責任度合いを把握し、賃金・福利厚生等の待遇の基準を明確化している	○ 8.5、10.4
6			・面談、ヒアリング、アンケート等、年1回以上、従業員とのコミュニケーションの機会を設けている	○ 8、10.4
7		労働時間	・適切な労働慣行の実現に関する方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○ 3.4、8.5
8			・過去1年間において、常用従業員(パートタイム労働者を含む)1人あたりの所定外労働時間が月10時間以下であり、月45時間以上の従業員がゼロである	× 8
9		有給取得	・過去1年間において、期間を定めず雇われている労働者(パートタイム労働者を除く)の年次有給休暇の取得率が55%以上である	○ 3.4、8.5
10		人材育成	・職務、役割等に応じた従業員への研修等が実施されている	○ 4.4、4.5、8.5、8.6
11		健康経営	・従業員の健康維持のための具体的な取組みを実施している(定期健康診断の実施と診断結果のフォロー、健康増進に向けたイベント開催等)	○ 3.4、3.8
12		女性の活躍	・女性管理職(課長相当職以上※役員を除く)比率、女性採用比率の目標を設定している	○ 4.5、5.4、5.5、8.5
13			・女性管理職比率が産業別平均値を超えている	○ 4.5、5、8.5
14			・男性女性の育児休業取得の促進、子連れ出勤等、仕事と育児の両立に向けた取組みを実践している	○ 5、8
15	・女性のキャリアアップに向けた研修・セミナー等、女性の活躍に向けた取組みを実践している		○ 4.5、5、8.5	
16	ダイバーシティ・インクルージョン	・高齢者が活躍できる環境づくりを進めている(安全確保のための設備の導入、職場環境の改善等)	○ 8.8、10.2	
17		・障がい者が活躍できる環境づくりを進めている(安全確保のための設備の導入、職場環境の改善等)	○ 8.5、10.2	
18		・外国人を雇用しており、当該外国人材が活躍できる職場環境づくりを進めている(外国人社員の日本語能力向上支援、宗教や食文化への対応等)	○ 10.2	
19	勤務形態	・リモートワーク、フレックスタイム等を導入し、柔軟な勤務形態(場所・時間)を認めている	○ 5.4、8.2	
20	社会貢献	地域貢献	・地域の自治体やコミュニティ(自治会等)と交流する機会を設けている	○ 11、12.8、17.16、17.17
21		地域に貢献する活動(寄付、地域の防災・清掃活動等)を実施している	・地域の次世代を担う人材育成(子供たちへの就業体験、キッズスクール等)を実施している	○ 4、11、12
22			SDGsの普及啓発	・地域社会に向けてSDGsの普及啓発(講演、講習等)や情報発信(ホームページ、SNS等)を展開している
23	その他	・社会に資する取組み(自治体職員向けの住家被害認定調査員育成指導研修実施。2023年度岐阜県・岐阜市・土岐市合わせて、岐阜市については、水災時に自治体の住家被害認定事務の削減や、お客さまの利便性向上と早期生活再建を後押しするために、お客さまの同意を得て自治体へ損害調査情報を提供し、迅速・効率的な罹災証明書の発行手続きを支援)	自由記載 非加点	

22

大項目	中項目	小項目	回答	ゴール・ターゲット
1 経済	公正な事業慣行	公正な競争	・不正な競争・取引の禁止、汚職・贈収賄の禁止を社内規程(就業規則等)に定めている	○ 16.4、16.5
2		知的財産保護	・知的財産権を侵害しないよう、適切に対応している	○ 16.4、16.5
3		サプライチェーン管理	・取引先に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請している	○ 9.3、12.3、12.4
4	製品・サービス	製品・サービスの安全性と品質	・製品安全に関する方針・目標・組織体制・基準等を定めている	○ 9、12
5		環境配慮	・製品・サービスにおいて、環境への負荷軽減に配慮している(CO2の削減、省エネ、廃棄物の削減、リサイクルしやすい製品設計等)	○ 6、7、9、12、13、14、15
6		社会課題解決	・製品やサービスにおいて、社会課題解決を考慮している(人手不足の解消、地域の活性化等)	○ 8、9、11
7		地産地消	・地元の原材料、製品、サービス等を優先的に活用している	○ 12.8、12b
8		DX(デジタル・トランスフォーメーション)	・デジタル技術を活用し、業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる	○ 8、9、11、12
9	パートナーシップ	・異業種連携により、新たなビジネスや付加価値の創出に取り組んでいる	○ 17	
	その他	・経済に資する取組み()	自由記載 非加点	

9